

# 計算書類に対する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品一定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金－別紙2 収益事業以外の拠点の注記に記載  
・賞与引当金 －別紙2 収益事業以外の拠点の注記に記載

## 3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・別紙2 収益事業以外の拠点の注記に記載

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）  
(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。  
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,203,505			110,203,505
建物	785,178,385		35,655,534	749,522,851
定期預金				
投資有価証券				
合計	895,381,890		35,655,534	859,726,356

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	円

## 計算書類に対する注記

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	110,203,505		110,203,505
建物	1,682,319,489	932,796,638	749,522,851
土地	4,000,000		4,000,000
建物	79,929,600	30,301,595	49,628,005
構築物	111,074,653	89,696,739	21,377,914
機械及び装置	13,790,609	9,294,907	4,495,702
車輛運搬具	30,812,799	26,432,352	4,380,447
器具及び備品	138,128,277	112,851,834	25,276,443
建物付属設備	224,718,910	95,647,331	129,071,579
有形リース資産	18,619,243	13,806,675	4,812,568
権利	9,373,936	2,416,200	6,957,736
ソフトウェア	831,300	616,250	215,050
無形リース資産	18,190,680	13,965,550	4,225,130
退職給付引当資産	8,037,826		8,037,826
その他の積立資産	7,200,000		7,200,000
差入保証金	3,250,000	50,000	3,200,000
その他の固定資産	79,503,923	60,100,872	19,403,051
自動車リサイクル料金	127,304	2,984	124,320
合計	2,540,112,054	1,387,979,927	1,152,132,127

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
・該当なし			
合計			

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引のは該当なし。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

・該当なし

### 14. 重要な後発事象

・該当なし

### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし